

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2477号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>



鯉のぼりの里まつり

### もくじ

政 情 情 情 情

策 報 報 報 報

- 歳入・歳出とともにマイナスイに転じる「平成14年度市町村決算の概要」……………(2)
- 第三セクター等の状況に関する調査結果の概要「総務省」……………(5)
- カプセルNOW&NEW……………(7)
- 新任都道府県町村会長の略歴(香川県)……………(9)
- 自然と共生する村づくり……………(11)
- 政策リーダー……………(12)
- 岡山県富村長 為本諒治……………(12)

### 写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付けて下さい)なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

### 閑話休題

この三月中旬、ポルトガルとイタリアへ出かけた。ポルトガルの南部はブドウやオリーブの果樹園が広がるが、北は緑が濃く、ユーカリなどの巨木もかなりある。小さな町の居酒屋では、農園で働いていた年金生活者たちが穏やかに飲んでいる。魚の塩焼きや、野菜との煮つけなどがよく食べられ、素朴な雰囲気日本人をホッとさせるような国である。今回は知人の案内で、北部のボンテ・デ・リマという町の近くの伯爵邸に泊まった。このあたりの斜面は野菜畑を囲むようにブドウ棚がつくられており、その特有の風景の中に、伯爵邸はあった。ポルトガルでは、ポウザータという、かつての城や修道院を使った国営の宿が有名だが、それとは別に、個人が所有するお屋敷を提供する宿のネットワーク、お屋敷ツーリズム協会 が組織されている。

## ポルトガルの伯爵邸

早稲田大学教授 宮口 侘延

伯爵の名はフランシスコ・デ・カリエイロスという。カリエイロス村のフランシスコ様という意味になるのか。かのフランシスコ・ザビエルの縁者の子孫だという。今もこの土地で十六人が働く農園を経営し、一

たのは、水の都ベネチアを一度見ておきたかったからである。空間の使い方の可能性を議論する地理学者として、人間がつくり出した他に例のない空間は、観光地として俗化しているとはいえず、やはり知っておきたい。無数の水路の上の橋のすべてが階段の太鼓橋なので、荷物を運ぶのは船に限る。最後はホテルの船着場に水上タクシーを呼び、空港の港まで九〇ユーロを張り込んだ。ちよっぴりベネチア気分を味わって帰ってきたことになろうか。

に立ち寄った。素晴らしい形を期待したい。

平成14年度市町村決算の概要

歳入・歳出ともマイナスに転じる

総務省はこのほど、全国の市町村（東京23区と一部事務組合を含む）の平成14年度普通会計決算を公表した。それによると、歳入総額が前年度比2・2%減の51兆7、966億円、歳出総額が同1・9%減の50兆4、260億円。13年度決算では前年度をわずかに上回った決算規模が、再びマイナスに転じる結果となった。

また経済構造の弾力性を示す経常収支比率、公債費負担比率とも過去最高の水準となり、財政の硬直化は一段と進行した。

歳入・歳出とも前年度決算額を下回る

平成14年度の市町村決算（普通会計）は、歳入総額が前年度比2・2%減の51兆7、966億円、歳出総額が同1・9%減の50兆4、260億円。歳入、歳出とも前年度決算額を下回る結果となった。この主な原因として、歳出については、普通建設事業費を中心に投資的経費が減少したこと、歳入については、地方税が減少するとともに、普通建設事業費の財源となる国庫支出金の普通建設事業費支出金が減少したことがあげられる。

実質単年度収支、単年度収支とも赤字に

単年度収支は前年度に続き赤字で、赤字額は1、146億円となっている。町村についても324億円の赤字となった。（前年度697億円の赤字）

赤字団体の数は、前年度より86団体減の2、818団体で、うち町村は1、485団体で前年度より28団体増加している。

実質単年度収支は、前年度1、586億円の黒字から大幅な減となり、1、995億円の赤字に転じた。このうち町村は、846億円の赤字

となった。（前年度497億円の黒字）

また実質単年度収支が赤字の団体は、2、907団体と390団体の増加となった。町村では1、583団体（前年度1、201団体）となった。

歳入

地方交付税、町村で7・7%の大幅減

地方税は、市町村の固定資産税が前年度に引き続き増加したものの、道府県民税、事業税等が減少したことにより、前年度より1・8%減の17兆8、223億円となった。また町村においては、2・1%減の2兆8、443億円となった。

地方交付税は前年度に引き続き減少しており、8兆7、270億円で同5・9%の減。町村では4兆5、192億円で、同7・7%の大幅減となった。

また歳入総額に占める交付税の割合でみると前年度の17・5%より0・7ポイント低い16・8%となった。これを町村でみると、前年度の35・8%より1・8ポイント低い34・

9%となった。

一般財源は、地方税、地方交付税が減少したことから、前年度決算額を下回った。

国庫支出金は普通建設事業費支出金が減少したことなどにより、前年度決算額を2・3%下回る4兆、976億円となった。

地方債は臨時財政対策債の増加、特定資金公共投資事業債の増加などで前年度より9・2%増加の5兆8、509億円となった。歳入総額に占める地方債の割合を示す地方債依存度は、前年度の10・1%より1・2ポイント高い11・3%となった。

町村における歳入構造の特徴をみると、歳入総額に占める地方税の割合が21・4%（前年度より0・1ポイントの増）、地方交付税の割合が34・0%（同1・8ポイントの減）となり、この結果一般財源の割合は、60・0%（同2・4ポイントの減）となった。

歳出

投資的経費、7年連続で減少

歳出決算額を目的別にみると、構成比は民生費（22・3%）、

政 策

表1 決算規模

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減 額	増 減 率	対前年度増減率
歳入総額	51兆7,966億円	52兆9,381億円	1兆1,415億円	2.2	0.3
歳出総額	50兆4,260億円	51兆4,059億円	9,799億円	1.9	0.5

(注)特別区、一部事務組合を含む(特に注記のない限り、以下同じ)。

表2 決算収支

区 分	決 算 額		赤字の団体数	
	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
実 質 収 支	9,439億円	1兆568億円	31団体	31団体
単 年 度 収 支	1,146億円	697億円	2,818団体	2,904団体
実質単年度収支	1,995億円	1,586億円	2,907団体	2,517団体

(注)実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額  
 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額  
 実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

土木費(17・6%)、公債費(13・0%)、総務費(12・4%)、教育費(11・7%)の順となっており、数次の景気対策の影響を受けて公債費の構成比がここ数年上昇している。これらの項目の伸び率をみると、民生費が3・3%増、土木費が4・8%減、公債費が1・6%増、総務費が4・4%減、教育費が2・4%減

となっており、民生費と公債費が引き続き増加している。性質別の歳出でみると、義務的経費のうち人件費は、行政改革に伴う定員削減による職員給の減少のため前年度に引き続き2・5%減少したが、扶助費は6・7%の増加、公債費も1・6%増加したため、義務的経費全体では前年度を0・7%上

回った。投資的経費では、大部分を占める普通建設事業費が7・6%減、災害復旧事業費が15・25%の減、また昨年25・5%の大幅増となった失業対策事業費が、39・5%の大幅減となった。その結果、投資的経費全体では7年連続して前年度決算額を下回った。(7・8%減)その他経費については、物件費(1・0%増)、補助費等(0・9%増)、繰入金(3・3%増)等は増加したも

の、積立金が24・3%と大幅に減少したため、全体で前年度から1・5%の減となった。これらの結果から、歳出総額に占める割合は、義務的経費が前年度(43・8%)より1・2ポイント増の45・0%、投資的経費は前年度(21・9%)より1・3ポイント減の20・6%に、またその他経費は、前年度(34・3%)より0・2ポイント増の34・5%となった。

**公債費負担比率、過去最高の水準**

一般財源に占める人件費や扶助費などの経常経費の割合を示す経常収支比率の市町村平均は、前年度の84・6%を2・8ポイント上回る87・4%となり、昭和44年度に集計をはじめて以来、最も高い数値となった。この要因は、経常収支比率の分子である公債費、扶助費が増加する一方で、分母である経常一般財源が地方債などの大幅減により減少したため。この傾向は過去10年間同様に推移しており、平成5年度の76・2%から上昇を続け、10年度から12年度にかけて一旦低下したものの、13年度から再び上昇傾向にある。町村における経常収支比率は、84・8%(前年度81・7%)であり、3・1ポイント上昇した。また公債費負担比率の市町村平均

は前年度より0・6ポイント上昇し、17・3%となり11年連続の上昇、過去最高の水準となった。これは分子である公債費充当一般財源が減少したものの、分母である一般財源総額が地方債の減などにより、分子の減少率を上回って減少したためである。町村における公債費負担比率は、17・4%(前年度16・9%)となった。

**将来にわたる財政負担、56兆6、559億円**

地方債残高は、前年度末より1兆390億円増の60兆3、516億円となり、前年度決算額を1・8%上回った。これを目的別の構成比で見ると、過去の積極的な地方単独事業の推進を反映して、一般単独事業費が全体の37・3%で最も大きく、以下、一般公共事業債8・3%、義務教育施設整備事業債7・9%、一般廃棄物処理事業債7・4%、減税補てん債7・2%等の順となった。積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金すべての減少により、前年度から5・2%減の10兆3、717億円となった。地方債残高に債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額(債務負担行為額)を加え、積立金現在高を差し引いた額である「将来にわたる実質的な財政負担」は、債務負担行為額が前年度より2・3%増の56兆6、559億円となった。

## 政 策

表3 歳入

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較		前 年 度 増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	178,223	34.4	181,425	34.3	3,202	1.8	0.3
地方譲与税	4,957	1.0	4,910	0.9	47	1.0	0.6
地方特例交付金	6,660	1.3	6,668	1.3	8	0.1	0.7
地方交付税	87,270	16.8	92,745	17.5	5,475	5.9	7.2
地方消費税交付金等各種交付金	17,397	3.5	24,084	4.5	6,687	27.8	0.5
小計(一般財源)	294,508	56.9	309,832	58.5	15,324	4.9	2.1
国庫支出金	47,976	9.3	49,102	9.3	1,126	2.3	2.7
都道府県支出金	22,685	4.4	23,289	4.4	604	2.6	2.4
地方債	58,509	11.3	53,563	10.1	4,946	9.2	9.2
その他	94,288	18.1	93,596	17.7	692	0.7	3.1
歳入合計	517,966	100.0	529,381	100	11,415	2.2	0.3

表4 目的別歳出の状況

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較		前 年 度 増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
議 会 費	4,759	0.9	4,842	0.9	83	1.7	0.5
総 務 費	62,642	12.4	65,531	12.7	2,890	4.4	0.7
民 生 費	112,678	22.3	109,082	21.2	3,597	3.3	4.3
衛 生 費	50,310	10.0	52,224	10.2	1,914	3.7	3.6
労 働 費	1,917	0.4	2,012	0.4	94	4.7	3.2
農林水産業費	19,580	3.9	21,057	4.1	1,477	7.0	5.2
商 工 費	17,988	3.6	19,100	3.7	1,112	5.8	2.5
土 木 費	88,660	17.6	93,172	18.1	4,512	4.8	3.8
消 防 費	17,137	3.4	17,179	3.3	42	0.2	0.8
教 育 費	59,025	11.7	60,448	11.8	1,423	2.4	0.5
公 債 費	65,576	13.0	64,560	12.6	1,016	1.6	2.9
そ の 他	3,980	0.8	4,852	1.0	872	18.0	7.2
歳 出 合 計	504,260	100.0	514,059	100.0	9,799	1.9	0.5

表5 性質別歳出の状況

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		比 較		前 年 度 増 減 率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	226,801	45.0	225,180	43.8	1,620	0.7	2.1	
内 訳	人件費	107,646	21.3	110,405	21.5	96,601	2.5	0.6
	扶助費	53,652	10.6	50,303	9.8	3,349	6.7	14.7
	公債費	65,503	13.0	64,472	12.5	1,031	1.6	0.0
投資的経費	103,674	20.6	112,429	21.9	8,755	7.8	4.3	
内 訳	普通建設事業費	102,092	20.2	110,484	21.5	8,392	7.6	4.0
	うち							
	補助	36,566	7.3	39,210	7.6	2,644	6.7	0.3
	単独	60,889	12.1	66,129	12.9	5,240	7.9	6.4
	その他	4,637	0.9	5,145	1.0	508	9.9	3.1
災害復旧事業費	1,418	0.3	1,673	0.3	255	15.2	26.1	
失業対策事業費	164	0.0	272	0.1	108	39.5	25.5	
その他の経費	173,785	34.5	176,450	34.3	2,665	1.5	1.7	
歳出合計	504,260	100.0	514,059	100.0	9,799	1.9	0.5	